

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第662号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2017), 662
Issue Date	2017-03-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/219095">http://hdl.handle.net/2433/219095</a>
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

2017 年 3 月 20 日発行 第 662 号

## CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
ミャンマーで公務員の腐敗、復活か？ 小島 正憲.....	3
【中国経済最新統計】 .....	6

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ 検索

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol.539  
2014.10.06

最新号

バックナンバー Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2017 年度第 1 回（通算第 63 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

**時 間：** 2017 年 4 月 18 日(火) 16：30－18：00

**場 所：** 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階  
みずほホール AB

**テーマ：** 「中国近代経済史の課題と展望」

**報告者：** 木越義則（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016 度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 18 日 (火)、5 月 16 日 (火)、6 月 20 日 (火)、7 月 18 日(火)

後期：10 月 17 日 (火)、11 月 21 日 (火)、12 月 19 (火)、1 月 16 日 (火)

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



## ミャンマーで公務員の腐敗、復活か？

---

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

ミャンマーでアウン・サン・スー・チー氏が、国家の舵取りを任されてから、やがて1年になろうとしている。それまで、ミャンマー経済は長く続いた軍政で疲弊していたし、また政府機関や社会には汚職や腐敗が蔓延し、それを摘発すべきメディアも軍政による弾圧でその役目を果たせなかった。ミャンマー国民は、選挙でスー・チー氏が率いる国民民主連盟（NLD）を圧勝させ、それらの事態が根本的に改革されることを期待した。しかし残念ながら1年を経過した時点では、経済はめざましい復興はみせておらず、社会も大きな変化をしていない。むしろロヒンギャ族をめぐる少数民族問題では、有効な手段を打てず、国際的な非難を受けるようになっている。

スー・チー氏も、就任早々の2016年4月、政府機関から腐敗や汚職を一掃しようと考え、「公務員の贈答品受け取りガイドライン」を公表した。このガイドラインによると、「公務員は、原則的に、ガイドライン上において例外として該当する場合を除いて、職位と関連していかなる贈答品を受け取ることを禁じる。ここでの贈答品とは、貨幣、金、銀、航空チケット、飲食および飲料、ゴルフ会員権など金銭的価値をもつすべてを含み、適用される公務員にはミャンマー政府の公務員だけでなく、民間が含まれる政府委員会メンバーも含まれる。ガイドラインの例外条項としては以下を認可。①1件＝25,000チャット（約20ドル）以下の贈答品の受け取り（1年間の総額が100,000チャット以下）。②職務と関係のない個人的な贈答品および家族間の贈答品受け取り。③クリスマスおよび仏教四旬節の贈答品の場合で、100,000チャット以下の受け取り。④外国政府からの贈答品で、400,000チャット以下のもの、公式的な出張費、奨学金、医療費などの受け取り」となっている。ただし、このガイドラインには罰則規定がないので、その効力については、公表当時から疑問視されていた。

それでも一時期、軍政時代の汚職や腐敗がメディアで摘発されたり、住民の手による告発などがあり、賄賂の横行が少なくなったように見受けられ、一般住民にも民主化の効果を確認できるような状態になっていた。ところが昨年9月、私はヤンゴン国際空港で奇妙な光景を目撃した。ヤンゴン空港に到着し、イミグレーションに向かっていったとき、アライバルビザ取得の窓口で、西洋人が大声で怒鳴っていた。周囲にいた人に聞いてみると、西洋人が最初にアライバルビザ取得のための一見書類と費用50ドルを出したにもかかわらず、窓口の職員が「貰っていない」と言い切り費用を再請求しているとのことだった。つまり費用の2重取りである。民主化以前にはイミグレーションにおいて、このようなこともたびたび起きていたが、最近はこのような光景を目にすることはなかった。その場は、西洋人が再度費用を払い、落着いた。数日後、ホテルの食堂で、そんな話を知人にしたら、知人も怒り顔で、「俺の場合は、100ドル払ったのにおつりをくれなかった」と話してくれた。私は、「ミャンマーの顔であるヤンゴン空港で、このような詐欺まがいのことが、最近、行われるようになったということは、ミャンマーの民主化が早くも骨抜きにされてきており、汚職や腐敗、賄賂の横行などが復活してきたのかもしれない」と思い、暗澹たる気持ちになった。

今年に入って、1月29日夕、ヤンゴン空港のタクシー乗り場で、NLD 法律顧問のコー・ニー弁護士が射殺された。私もよくこのタクシー乗り場を利用するので、この情報を聞いたとき、びっくりした。もちろんミャンマーでは、一般人の銃の携帯は禁止されており、ミャンマーの顔である空港出口で、このような事件が起きることなど、まったく想定外だったからである。私の記憶の中には、ミャンマーでは軍政時代を含めても、政府要人が公衆の面前で射殺されるということとはなかった。ましてや現在は、民主的なスー・チー政権下である。残念ながら、この事件は今日に至っても、その背景は解明されておらず、スー・チー氏も口を開いていない。なお、スー・チー氏は、1/30のコー・ニー氏の葬儀にも参加していないし、遺族の弔問もしていないという。コー・ニー氏がイスラム教徒であることを考慮しても、これらのスー・チー氏の対応は、国内外から奇異の目で見られている。ロヒンギャ族問題がスー・チー氏の行動を束縛しているのかもしれない。

おりしも1/25、世界汚職番付が発表された。ミャンマー国民が大きな期待を寄せた政府機関における汚職や腐敗の一掃についても、なかなか進展して

おらず、第三者の評価も、汚職や腐敗のない世界を目指すNGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」（本部ベルリン）が25日発表した各国公的部門の2016年「汚職番付」で136位と、民主化前とあまり変化がない（マレーシア55位、インドネシア90位、タイ101位、ベトナム113位、ラオス123位、カンボジア156位）。

人民の心は移ろいやすいものである。チェンジを望んでスー・チー政権を誕生させた熱狂的なミャンマー国民も、自らの生活に向上の兆しがなく、政府機関における腐敗や汚職もなかなか改善されないということが、明らかになってくると、再び、独裁政権を待望するように心変わりするかもしれない。昨今の世界の潮流もそのように動いているように見える。私はミャンマーでの反民主化の流れを弱めることを目指し、微力ではあるが、ロヒンギャ族問題の解決のために尽力したいと考えている。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。